

『農業の基本価値』 大内 力

第3章 立て直しを迫られる日本の農業政策

1) 「産業としての自立し得る農業」の非現実性(p. 130~p. 140)

①規模拡大すれば…という浅薄な発想

日本の農業政策が追求してきた農業経営の在り方 「近代化」=「経営の規模の拡大と専門化」

●規模拡大…経営の効率化=能率化 → 国際競争力の実現

「農業の規模をできるだけ早く拡大し、機械化、化学化をすすめて生産性を高める」

⇒ 輸出工業の生産性の上昇率が速い限りは、輸入農産物と競争できる農業経営はあり得ない

「将来の水田経営は、経営規模を20haとか30haにして大型機械を入れて生産性を高める」

⇒ マルキシズムによる東側諸国の農業の行き詰まり、慢性的食料不足

②日本で規模拡大がむずかしい四つの理由

●土地問題 20ha あっても耕作地が数キロ、数十キロの範囲のあちこちに散らばっている

●水田農業の特殊性…水管理 面積が大きくなると水管理が十分できなくなる

●化学化による地力低下、公害の拡大 専門化による連作障害

●機械の大型化による土地の硬盤化

規模拡大すれば能率が上がり、能率が上がれば国際競争力ができるという貧困な発想

2) 農業経営の基本は複合経営(p. 141~p. 147)

農業経営はできるだけ有機的な関連をそれぞれに維持し、生態循環をきちんと守っていくことを前提として組み立てられなければならない

①単作・賃稼ぎは農業疎遠を招く

「単作化、専門化を避け、複合経営でなければならない」

稲作の単作経営 150日しか仕事がない → 200日は外へ稼ぎに行く(兼業)

⇒ 健全な農業経営は維持できない できるだけ複合的にして自家労働力の完全燃焼を

②農産物の流通圏は小さい方がよい

地域特化、専門化による流通圏の拡大 → 生産者の主体性の喪失、流通コストの増大

生態循環が維持できなくなり自然破壊にもなる

農産物はできるだけ小さい範囲で、地域的に循環させるのが望ましい 地産地消の取組

農業経営はできるだけ複合化した方がいい(一戸の経営で複合できなければ地域複合の形で)一定の地域内で有無相通ずるような流通圏を設定 → できる限り生態循環を維持していく

3) 共同経営か個別経営か(p. 148~p. 154)

①共同経営はなぜうまくいかないのか

共同経営の成功…すぐれたリーダーの判断(東側諸国のような一定のノルマ達成だけの農業の崩壊)

農業は生き物を相手とした生産活動

- 作物や家畜の顔を見ながら、絶えず変化する条件の下で最適な対応をしていく
- 個人農でなければできないこと 「農業生産は本来非常に個性的なものである」

②協業の限界

農業経営の全面協業は、例外的な場合は別としてやめた方がいい

農業の意思決定は非常に難しい 自分の責任で意思決定すれば、失敗しても我慢するしかない

複合経営によって作物の反収は落ちてても、全体としての経営の合理化を複合的に考えれば、その方が長い目で見れば有利である

4) 日本の農業政策は要らざるデラックス主義 (p. 155~p. 161)

①地域性を無視した中央集権的な口出し

補助金を鼻の先にぶら下げての政策的誘導 → 農民の自発性や創意工夫を失わせている

不必要にデラックスな設備投資 50%の補助金をもらっても50%自腹を切る (経営の圧迫)

②生産現場のことは農民の判断にゆだねよ

30aに区画整理する土地基盤整備・・・県が設計し、農民はほとんど参加していない

⇒ 水田の構造を無視した工事で様々な問題が 借金だけが残る

有機的な複合経営には田畑輪換できる耕地条件をつくる必要がある

そのための水利施設をつくるような公共投資を国がやり、あとのことは農民の自主的判断に委ねる

5) 参考になるECの農業政策 (p. 162~p. 170)

①大戦の経験と国民的伝統と

EC諸国の農業政策「デカップリング」

「農業とか林業とかは、ただ農産物を作るとか林産物を作るとかいった産業ではなくて、広い意味での空間秩序を維持し保全していくための仕事である」

「条件不利地域に住民を定着させ、そこで農林業をやってもらうことによって同時に自然環境を保護し、伝統的社会環境を保全する。そのことがまた都会人にとっても大切な、良好な社会環境・自然環境を用意することになり、それは社会福祉の意味をもつ」

イギリスのナショナルトラスト

ヒルサイドに対しての定住政策の促進 (二度の大戦からの反省、田園風景を好む国民的伝統)

EC諸国は全農用地の50~60%を超えるほどの面積を条件不利地域に

「そういう地域で人間がきちんと生活し、きちんと生産活動をする。それを通じて自然および社会環境が維持されていくこと自体に価値がある」・・・経済的採算の話が二義的に

②条件不利なところにこそ保護の手を

ECのような定住化政策を農林政策の中心に据えないと、日本の農山村は崩壊してしまう危険性 農林業に真剣に取り組もうという意欲をもつ若者、都会からUターンしてきた人

→ 安心して定住できるような生活保障の体制ができれば、農山村の活力回復につながる

日本の農政に主体的な姿勢や政策がないということを、世論としてきちんとした理解をもち、正しい政策の在り方を要求、支援する姿勢が大切 (考え方の転換が必要)